

2017年度（平成29年度）事業報告

（2017（平成28）年4月1日から2018（平成30）年3月31日まで）

1 公益目的事業の状況

「公1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

（1）資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2017年度に当財団が受け入れた寄附金は合計134,124,097円であった。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

1) オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」登録団体への寄附の募集

オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2017年度は、新規登録団体の公募・審査を行い、新たに8団体を採用した。2017年度末の登録団体の状況は、前年度より7団体増加し171団体となったが、登録プロジェクト数は10減少して246プロジェクトだった。

2017年度のオンライン寄附金額（クレジットカードとジャパンネット銀行を通じた決済金額）は合計22,553,490円で、前年度比2%減となった。

寄付申込の翌々月末に助成金の振込を行うことから、2017年2月～2018年1月の間に寄付の申込のあった寄附金の85%にあたる18,105,385円を、登録団体のうち132団体に対する助成金にあて、15%を同サイトの運営費用とした。助成の団体別内訳実績は下記の通りである。

助成先団体名	受入寄附金額	助成金額
全国女性シェルターネット	2,315,000	1,837,700

パブリックリソース財団「Give One 寄付パッケージ」窓口 (総額)	1,791,635	1,721,656
(内訳)		
・【震災特別寄付パッケージ】被災地3県の8団体応援プロジェクト	986,987	860,200
・【東日本大震災】生活再建支援寄付パッケージ	430,500	422,025
・【シリア内戦】緊急人道支援寄付パッケージ	217,148	189,106
・【九州北部豪雨】緊急被災者支援パッケージ	77,000	65,450
・【熊本地震】緊急被災者支援パッケージ	41,000	70,125
・【東日本大震災】復興ふくしま支援寄付パッケージ	36,000	29,750
・災害弱者(障害者・アレルギー患者・外国人)寄付パッケージ	3,000	41,650
・【ネパール大地震】緊急支援パッケージ	0	43,350
Learning for All	1,651,000	0
フードバンク関西	964,382	824,525
ジャパン・プラットフォーム	949,862	766,358
フードバンク山梨	857,500	811,957
日本 IDDM ネットワーク	772,700	655,092
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	572,231	514,413
長野サマライズ・センター	551,100	443,700
CAPセンター・JAPAN	523,000	399,500
JUON(樹恩) NETWORK	376,500	314,075
越谷らるご	376,072	318,672
石西礁湖サンゴ礁基金	347,000	294,950
新宿連絡会	339,000	273,700
ビッグイシュー基金	335,200	285,600
白神山地を守る会	331,256	273,877
子どもシェルターモモ	302,000	236,300
子どもセンター「パオ」	302,000	274,125
レイプクライシスセンターTSUBOMI	301,000	294,950
難民を助ける会	297,000	247,350
国際環境 NGO FoE Japan	285,000	276,250
地球の友と歩む会 (LIFE)	281,800	237,824
働く女性の全国センター (ACW2)	276,000	264,350
ブリッジフォースマイル	250,000	220,150

フローレンス	249,450	259,632
SOS 子どもの村 JAPAN	244,000	187,850
パレスチナ子どものキャンペーン	235,500	197,625
日本地雷処理を支援する会 (JMAS)	233,400	199,240
パブリックリソース財団	231,000	193,800
トゥギャザー	224,550	212,117
自立支援センターふるさとの会	215,000	186,150
子どもセンターぼると	202,000	153,425
アムダ (AMDA)	192,000	181,050
キッズドア	190,000	170,000
ケア・インターナショナル ジャパン	177,335	97,750
日本クマネットワーク (JBN)	162,500	138,975
グッドネーバーズ・ジャパン	154,000	130,900
チャイルド・リソース・センター	153,000	134,300
日本クリニックラウン協会	135,000	124,100
日本国際民間協力会 (NICCO)	129,000	114,750
ジェン (JEN)	127,000	127,500
エイブル・アート・ジャパン	125,000	130,900
ぱれっと	117,000	107,950
遠野まごころネット	111,000	110,500
芸術家と子どもたち	111,000	86,700
女性の安全と健康のための支援教育センター	111,000	101,150
ピース ウィンズ・ジャパン	104,600	116,450
ハンガー・フリー・ワールド	101,000	85,850
シャプラニール	97,571	116,935
彩結び	97,000	93,500
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち (CAPNA)	94,000	88,400
しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西	93,000	95,200
緑の地球ネットワーク	92,000	84,150
ビーンズふくしま	91,720	72,012
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	86,000	73,100
日本点字図書館	80,500	71,400
タンザニア・ポレポレクラブ	80,000	68,000
多言語社会リソースかながわ	80,000	51,000
「みのお山麓保全ファンド」	75,000	66,300

CODE海外災害援助市民センター	71,000	64,600
アトピッ子地球の子ネットワーク	65,000	56,950
こどもコミュニティケア	65,000	54,400
シャンティ国際ボランティア会	65,000	51,850
マギーズ東京	65,000	57,800
楠の木学園	65,000	38,250
アイキャン	63,000	51,850
インフォメーションギャップバスター	60,500	42,925
民際センター	60,000	51,000
エバーラスティング・ネイチャー	58,000	56,100
ウォーターエイドジャパン	55,000	46,750
箕面こどもの森学園	52,476	46,298
こころ塾	48,500	40,375
DPI 日本会議	48,000	42,500
シャプラニール＝市民による海外協力の会	48,000	36,550
環境＝文化NGO ナマケモノ倶楽部	48,000	37,400
ジャパンハート	47,500	60,775
東京シュール	47,000	31,450
エッジ	46,000	30,600
アジア・アフリカと共に歩む会	44,000	38,250
国際医療技術財団	44,000	37,400
知床自然大学院大学設立財団	41,000	34,850
チャイルド・ファンド・ジャパン	40,000	15,300
チャイルドラインあいち	40,000	25,500
まちぼっと	38,000	14,450
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	38,000	39,950
響愛学園	37,150	30,727
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会	37,000	39,950
ふよう土2100	36,000	39,950
ACE	35,000	28,050
ブリッジエーシアジャパン	34,000	25,500
リソースセンターone	34,000	28,900
アジア協会アジア友の会	32,000	73,100
e-Education	31,000	24,650
ワールドキッズコミュニティ	30,000	17,000

カパティラン	26,000	13,600
日本芸能実演家団体協議会	26,000	12,750
おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	25,000	19,550
病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア	25,000	18,700
21世紀協会	24,000	24,650
のんびりすみちゃんの家	24,000	20,400
地雷廃絶日本キャンペーン	23,000	19,550
東京 YMCA “liby (リビー)”	23,000	19,550
あおもり NPO サポートセンター	21,000	18,700
創る村	20,000	17,000
霧多布湿原ナショナルトラスト	20,000	15,300
さなぎ達	18,000	0
気候ネットワーク	16,000	12,750
Hands On Tokyo	15,000	12,750
サイエンス・アクセシビリティ・ネット	14,000	11,050
神戸定住外国人支援センター (KFC)	14,000	11,900
ゆるら	13,000	11,050
アレルギー支援ネットワーク	12,000	10,200
インド福祉村協会	12,000	8,500
ムラのミライ	12,000	10,200
リヴォルヴ学校教育研究所	12,000	8,500
樹木・環境ネットワーク協会	12,000	10,200
高木仁三郎市民科学基金	11,000	32,300
緑と水の連絡会議	11,000	9,350
SOS子どもの村 JAPAN	10,000	38,250
ロボカップ日本委員会	10,000	8,500
児童虐待防止協会	10,000	8,500
東京 YMCA	10,000	0
日本国際ボランティアセンター (JVC)	10,000	8,500
トラ・ゾウ保護基金	7,000	4,250
ブリッジ エーシア ジャパン	7,000	9,350
JHP・学校をつくる会	6,000	4,250
(公益財団法人公害地域再生センター)	5,000	4,250
HIVと人権・情報センター	5,000	4,250
WE21 ジャパン	5,000	10,200

尾道空き家再生プロジェクト	5,000	5,950
チャンス・フォー・チルドレン	3,000	2,550
子どもの虐待防止センター	3,000	7,650
難病の子どもとその家族へ夢を	3,000	0
日本グッド・トイ委員会	2,000	1,700
いわき放射能市民測定室 「たらちね」	1,000	5,100
キープ協会	1,000	850
バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	1,000	850
日本フィランソロピー協会	1,000	0
環境文化NGO・ナマケモノ倶楽部	0	3400
野生生物保全論研究会	0	850
合計	22,553,490	18,105,385

クレジットカードとジャパンネット銀行以外の決済手段による、Give One（ギブワン）登録団体に対する寄附は、14件、合計2,294,920円だった。

寄付者名	寄付金額
azbil みつばち倶楽部様	¥2,200,000
株式会社クオカード様（12件）	¥93,920
個人1名	¥1,000
合計	¥2,294,920

2016年度に受け取ったご寄付のうち、400,000円は助成を2018年度に再度繰り越すこととし、2017年度は以下の助成先に合計3,280,942円を助成した。

助成先団体名	助成額
ふよう士2100	¥485,000
ぱれっと	¥300,000
芸術家と子どもたち	¥294,180
キッズドア	¥285,000
エイブル・アート・ジャパン	¥200,000
長野サマライズ・センター	¥85,000
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	¥85,000
児童虐待防止協会	¥85,000
子どもセンターぼると	¥85,000

子どもセンター「パオ」	¥85,000
子どもシェルターモモ	¥85,000
国際環境 NGO FoE Japan	¥85,000
遠野まごころネット	¥85,000
越谷らるご	¥85,000
マギーズ東京	¥85,000
フードバンク山梨	¥85,000
パイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	¥85,000
トゥギャザー	¥85,000
チャイルド・リソース・センター	¥85,000
エッジ	¥85,000
インフォメーションギャップバスター	¥85,000
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	¥85,000
DPI 日本会議	¥85,000
CAP センター・JAPAN	¥85,000
アムダ (AMD A)	¥62,186
日本クリニックラウン協会	¥30,974
石西礁湖サンゴ礁基金	¥4,726
エバーラスティング・ネイチャー	¥3,026
トラ・ゾウ保護基金	¥850
合計	¥3,280,942

2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、個人 39 件、560,000 円、法人 2 件、200,000 円の合計 760,000 円だった。

また、財団指定寄付（運営費 100%）は、個人 3 件、72,635 円、法人 1 件、1,068 円、合計 73,703 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

< 寄付付き年賀状 >

寄附金付き年賀状の企画は株式会社プリプレス・センターと協働して、2014 年版年賀状（当財団 2013 年度）から実施している。年賀状に支援先を明記するために、年賀状の販売開始に先立ち、2014 年度に助成先に関する選考委員会を開催し本年賀状のデザインで採用

される障がい者アートの活動（一般財団法人たんぼの家 エイブルアート・カンパニー）を助成先として決定した。2017年度は、2018年版年賀状販売による寄附金（25,844円）をもとに、21,968円の助成を実施した。

受入寄附金額	25,844円
助成額	21,968円
公募	公募実施せず（継続助成）
審査会	2014年7月11日～17日（書面による持回り開催）
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	一般財団法人たんぼの家 エイブルアート・カンパニー
助成期間	2017年4月～2018年3月

<魚沼の未来基金>

本基金は、塩沢信用組合と協働して、魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰もがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として設立した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄付を募り共に地域に貢献するといった、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みとなる。2017年度は203件、5,071,006円の寄付を受け入れた。

2018年度より実施する返済不要の高校生向け奨学金制度「第二期はばたき奨学金」実施のため、魚沼地域のひとり親家庭の子女を対象に、38名（新1年生19名・新2・3年生）の奨学生の選定を行った。奨学金は、新1年生一人当たり96,000円（入学準備金36,000円、月齢奨学金60,000円（5,000円×12か月））、新2,3年生は60,000円（月齢奨学金60,000円（5,000円×12か月））である。2017年度は、第一期奨学生に対して、月齢奨学金12か月分、第二期奨学生に対して入学準備金36,000円の助成を行った。

受入寄附金額	5,071,006円
総決定金額	2,964,000円（96,000円×19名、60,000円×19名）
助成額	第一期：1,320,000円 第二期：684,000円（入学準備金のみ） 合計：2,004,000円

公募	2017年10月1日～12月15日
応募	50件
審査会	2018年1月22日
選考委員	寺尾仁（新潟大学工学部建設学科 准教授） 林茂男（南魚沼市長） 佐藤雅一（魚沼市長） 小野澤一成（塩沢信用組合 理事長）
審査結果	38人を奨学生として選定
助成期間	2018年3月1日～2019年3月31日

< ささえあい QUO カード（寄付つきプリペイドカード） >

ささえあい QUO カード（寄付つきプリペイドカード）の企画は株式会社クオカードと協働して、2015年から販売を実施している。寄付先団体は、昨年度から引き続き「特定非営利活動法人石西礁湖サンゴ礁基金」「認定特定非営利活動法人エバーラスティング・ネイチャー」「特定非営利活動法人日本クリクラウン協会」「特定非営利活動法人芸術家と子どもたち」「AED・健康スポーツ基金」「アート&ヘルス基金」「認定特定非営利活動法人 AMDA（アムダ）」である。寄付金に関しては他プロジェクトとともに助成を行った。

受入寄付金額と枚数	石西礁湖サンゴ礁基金：5,560円、139枚 エバーラスティング・ネイチャー：3,520円、88枚 日本クリクラウン協会：35,880円、897枚 芸術家と子どもたち：10,800円、270枚 AED・健康スポーツ基金：27,480円、687枚 アート&ヘルス基金：39,040円、976枚 AMDA（アムダ）：38,160円、954枚 総額：160,440円、総販売枚数：4,011枚
-----------	--

4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進今期は下記の基金を運営した。

< 東北 3.11 基金 >

本基金は 2017 年度より、「東日本大震災広域避難者支援基金」と「東日本大震災復興支

援基金」が一本化され、福島、宮城、岩手の子どもたちをめぐる課題を解決し、子どもたちが自らの力で未来を切り開いていく活動を支援するものである。認定特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げの一部として1,751,922円の寄附を受け入れ、2団体に対し、合計754,000円を助成した。

助成額	754,000 円
公募	2017 年 5 月 10 日～ 6 月 6 日
審査会	2017 年 6 月（メールによる持ち回り審査）
審査委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	以下の 2 団体を決定 特定非営利活動法人奏海の杜 一般社団法人ワタママスマイル
助成期間	2017 年 9 月 1 日～2018 年 8 月 31 日

<未来につなぐふるさと基金>

キャノンマーケティングジャパン株式会社が使用済みカートリッジの回収本数と PPC 用紙（コピー紙）の販売数に応じ、同社が実施する寄附を初めとし、古本の回収等による一般からの寄附も受け付けている。同基金への 2017 年度寄附受け入れ件数は 11 件、総額は 13,618,366 円だった。

2016 年度に選定した 5 団体（助成期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日）に対する 2 年度分の活動資金として合計 5,000,000 円を助成した。

助成先である 5 団体において、2017 年度は、生物多様性の保全を促す 60 の市民参加型プログラムが実施され、1,927 名の市民が参加した。また、キャノンマーケティングジャパン株式会社が、助成先団体において実施する写真教室（機材と講師の無料提供。合計 10 回の実施）に協力した。また、公益財団法人日本自然保護協会と協力して、助成先団体の組織運営力の向上を目的とした組織診断や広報ワークショップ等の、運営面での支援を行った。また、キャノンマーケティングジャパン株式会社が生物多様性の啓発を目的として開設した「未来につなぐふるさとプロジェクト」のサイトに掲載するためのコンテンツの収集に協力した。

2018 年 3 月 1 日には、東京都品川区のキャノンマーケティングジャパン株式会社本社で報告会を開催し、助成先の 10 団体が参加して情報交換や意見交換を行った。

助成額	2,500,000 円 (2017 年度) 2,500,000 円 (2018 年度)
審査会	2016 年度に実施。2017 年 12 月に 2018 年度の継続審査を行った (メールによる持ち回り審査)
審査委員	古沢広祐 (国学院大学大学院経済学研究科 教授) 古瀬繁範 (NPO法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長) 福田真由子 (公益財団法人日本自然保護協会 生物多様性保全室) 渡辺徹 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部長)
審査結果	以下の 5 団体の継続助成を決定 特定非営利活動法人もりねっと北海道 特定非営利活動法人田んぼ 特定非営利活動法人アサザ基金 特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所 特定非営利活動法人河北潟湖沼研究所
助成期間	2017 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

さらに、新たに 5 団体 (助成期間 : 2018 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日) を選定し、1 年度目の活動資金として 2,243,000 円を助成した。

助成額	2,243,000 円
公募	2017 年 11 月 1 日～2018 年 1 月 10 日
審査会	2018 年 2 月 23 日
選考委員	古沢広祐 (国学院大学大学院経済学研究科 教授) 古瀬繁範 (NPO法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長) 福田真由子 (公益財団法人日本自然保護協会 生物多様性保全室) 貫井律 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部CSR推進部 部長)

審査結果	以下の 5 団体を決定 特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト 特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議 富士山アウトドアミュージアム 海辺工房ひとで 特定非営利活動法人 宮古島海の環境ネットワーク
助成期間	2018 年 4 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

<教育基金>

教育の課題解決に取り組む NPO や社会的企業を応援するための教育基金は、全ての子ども・青少年が持てる力を十全に発揮し、人生を切り拓く力を身に着けることをめざすものである。2014 年度に選考委員会で決定した助成先 NPO 法人 Teach For Japan のネクストティーチャープログラム（次世代のリーダーとなる資質をもった人材を選抜・育成し、正規の教員として学校現場へおくりだすプログラム）に対し、継続的に助成をしている。寄附募集の結果、今年度は 8 件 6,284 円の寄附を受け入れ、6,284 円を助成した。

受入寄附金額	7,390 円
助成額	6,284 円
公募	公募実施せず（2014 年度より継続助成）
審査結果	特定非営利活動法人 Teach For Japan
助成期間	2017 年 4 月～2018 年 3 月

<アート&ヘルス基金>

「アート&ヘルス基金」は、アートの力で病院や福祉施設、学校、コミュニティケアの場を豊かな空間とすることを目指すもので、人間が生きることを助けるアート活動を支える寄附の仕組みである。2017 年度は 16 件、70,705 円の寄附を受け入れた。助成は実施しなかった。

<AED・地域あんしん基金>

キャノンマーケティングジャパン株式会社と共同で「AED・地域あんしん基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、多くの市民が利用する公共施設や福祉施設に AED を

寄贈し、災害時などに避難所となることが想定される施設などに設置することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、キャノンマーケティングジャパン株式会社は募金活動の協力およびAEDの設置、講習インストラクターの派遣を行った。本年度は、3件合計1,690,880円の寄附を受け入れた。

審査委員会で応募8団体を審査し、2017年度は4団体への寄贈を決定した。

受入寄附金額	1,690,880 円
寄贈台数	4 台 ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	8 団体
審査会	2017 年 6 月、10 月（メールによる持ち回り審査）
選考委員	浅野幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 西尾元雄（キャノンマーケティングジャパン株式会社総務・CSR本部 主席） 山崎富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長）
AED寄贈先選 定結果	4 団体を決定。 特定非営利活動法人のぞみ教育会 のぞみの丘保育園 社会福祉法人天使園 今井城学園 社会福祉法人諸岳会 精舎児童学園 特定非営利活動法人東京シューレ

< AED・健康スポーツ基金 >

公益財団法人日本健康スポーツ連盟と共同で、「AED・健康スポーツ基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、地域スポーツに関わる多くの人がAEDを使えるよう、地域のスポーツチームにAEDを寄贈することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、日本健康スポーツ連盟は、募金活動、AED普及についての啓蒙活動、講習インストラクターの派遣と講習の実施を行う。本年度は、13件合計28,930円の寄附を受け入れた。

受入寄附金額	28,930 円
寄贈台数	1 台 ※前年度以前受け入れ寄付分も含む

公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	2 団体
審査会	2017 年 6 月（メールによる持ち回り審査）
選考委員	浅野幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 招聘研究員） 市瀬敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 西尾元雄（キヤノンマーケティングジャパン株式会社総務・CSR本部 主席） 山崎富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長） 玉利齊（公益財団法人日本健康スポーツ連盟 理事長）
A E D 寄贈先選 定結果	1 団体を決定。 特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ

<ふくしま未来基金>

「ふくしま未来基金」は福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄附で創設された地域基金である。基金創設時に受け入れた大口寄付をもとに運営を行っている。2016年度は、一般財団法人ふくしま未来研究会や一般社団法人ふくしま連携復興センターなど、複数の福島市内の中間支援組織や専門家と連携しながら、「未来づくり助成（1年300万円+コンサルタント支援50万円相当）」「まちづくり草の根助成（単年度支援100万円）」の二つの助成プログラムを実施した。総額30,829,100円を福島県内外18団体（内5団体は2016年度からの継続）に助成した。なお、「未来づくり助成」は2015年度の採択団体は3年継続支援の3年目、2016年度採択団体は2年継続支援の2年目、2017年度採択団体は2年継続支援の1年目にあたり、継続には1年毎の審査を行う。

「未来づくり助成」の助成団体に対して、組織基盤強化のためのコンサルタント派遣による経営支援を実施した。

また、全助成団体の理事およびスタッフを対象に、NPOマネジメント講座（通信講座に加えて、2017年9月29日にスクーリングを開催）を実施した。

助成額	30,829,100 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
公募	2017 年 4 月 1 日～4 月 30 日
応募件数	40 団体
審査会	一次審査会：2017 年 5 月 22 日 二次審査会：2017 年 6 月 1 日

<p>選考委員</p>	<p>鈴木浩（福島大学名誉教授） 黒田かをり（般財団法人CSO ネットワーク 常務理事） 鷹野秀征（弊財団理事 復興庁上席政策調査官） 中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま 理事） 長澤裕子（株式会社吾妻高原ウィンドファーム 代表取締役） 紅邑晶子（オフィスBeni 代表）</p>
<p>選定結果</p>	<p><未来づくり助成> 一般社団法人えこえね南相馬研究機構 特定非営利活動法人がんばろう福島、農業者等の会 GoodDayMarket実行員会 特定非営利活動法人コースター 特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク 特定非営利活動法人みんなのひろば 特定非営利活動法人Leaf 特定非営利活動法人Lotus</p> <p><まちづくり草の根助成> 公益社団法人あい権利擁護支援ネット 特定非営利活動法人あさがお 一般社団法人オープンデータラボ 一般社団法人JAST（日本ソーシャルセラピストアカデミー） 特定非営利活動法人青春基地 特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター 福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN） 特定非営利活動法人ふくしま30年プロジェクト 福島大学スタ☆ふくプロジェクト ママチャンネルまつり実行委員会</p>
<p>助成期間</p>	<p>2017年6月1日～2018年5月31日</p>

○ NPO マネジメント講座の実施状況

通信講座の実施期間	2017年7月12日～2017年9月30日
通信講座講師	岸本幸子、鵜尾雅隆、春野真徳、藤本毅郎、坂本文武、雨森孝悦、田口由紀絵
通信講座受講者数	23名
スクーリング開催日	2017年9月29日：ファンレイジング
スクーリング会場	福島テルサ
スクーリング講師	ファンレイジング・ラボ 代表 徳永洋子
スクーリング参加者数	14名

2017年度は、未来を志向した夢のあるプロジェクトを地域に立脚しながら構想し実現する有為な「人材」を育てる「ふくしま志高塾」と、福島県内におけるNPOや社会起業家の活動を支援する人材を育てる「コンサルタント養成講座」を実施した。また、事業・組織の再編・継続、人材のケアと再編成、財源の再構成などの課題と方策を探ることを目的として、福島県内外の専門家や先駆的取り組みを行うリーダー等と公開研究会「福島の未来に向けて、リラクゼーションとリストラクチャリング《再構成》で、ギアチェンジしよう！！」を実施した。

○ ふくしま志高塾の実施状況

実施期間	2017年7月～2017年2月
開催日	講義研修編：7月12日、13日 実地研修編：8月～10月 企画研修編：10月25日、26日の間の3日間 個別メンタリング：10月～2018年2月 プレゼンテーション大会：2018年2月7日
講師	佐藤勝三、田口佳史、田中勇一、小松洋介
メンター	鷹野秀征、臼井清、山崎富一、楨ひさ恵
参加者数	9名

○ コンサルタント養成講座の実施状況

実施期間	2017年10月1日～2018年2月24日
開催日	通信講座：2017年10月1日～11月17日 集合研修：2017年10月28日、11月11日、12月2日、 2018年1月20日、2月3日、2月24日
場所	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
講師	田口由紀絵（公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長） 加留部孝行（NPO法人日本ファシリテーション協会 フェロー） 中野未知子（株式会社One Vison） 長浜洋二（株式会社 PubliCo 代表取締役CEO）
受講者数	16名
組織診断実習	対象団体：4団体

○ 公開研究会の実施状況

開催日時	2018年1月16日 13時～17時30分
場所	郡山市民文化会館
プレゼンター	NPO法人ビーンズふくしま 中鉢博之 NPO法人ホールアース研究所ホールアース自然学校 和田祐樹 NPO法人ザ・ピープル 吉田恵美子 NPO法人しんせい 鈴木綾
コメンテーター	社会起業大学 田中勇一 税理士 安倍修太郎
参加者数	27名

<あい基金>

すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつわる課題解決に取り組む事業を支援する、女性のための基金「あい基金」を運営している。

2017年度は第二期目の助成事業の他、「遺贈・相続セミナー」を2回開催した。また、あい基金創設2周年イベントを実施し、寄付者が実際に寄付金がどのような団体に助成されるのかを実感できるよう、助成事業の公開プレゼンテーションを実施した。

2017年度は59件合計465,281円の寄附を受け入れた。審査会にて新規に1団体を選定し、総額500,000円を助成した。また、第一期助成団体についても継続審査を行い、2団

体に対して総額 1,000,000 円を助成した。なお、本助成プログラムは 1 団体あたり 1 年につき 50 万円の支援を行い、原則 2 年継続、総額 100 万円の助成である。なお、継続支援の際には審査を行う。

受入寄附金額	465,281 円
助成額	1,500,000 円（総額） ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
公募	2017 年 11 月 6 日～12 月 15 日
応募	11 件
審査会	一次審査会：2018 年 1 月 25 日 二次審査会：2018 年 2 月 1 日
選考委員	黒田かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事・事務局長） 酒井香世子（損保ジャパン日本興亜株式会社 人事部特命部長） 桜井陽子（特定非営利活動法人全国女性会館協議会 顧問）
審査結果	株式会社WATALIS 特定非営利活動法人ウィメンズアイ インディゴ気仙沼
助成期間	2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

<純 子ども基金>

本基金は、経済的に困難な状況で育つ子どもの学び、発育、食、住まい等の確保に取り組む団体を対象とするオリジナル基金である。当該団体の組織基盤強化に取り組むことを通じ、子どもたちが健やかに、心豊かに成長できる環境づくりを進めることを目的として設立。パブリックリソース財団がこれまで行ってきた組織診断、コンサルティング、社会的インパクト評価などのマネジメント支援の経験にもとづき、資金支援とメンタリング・サポートの両面から、継続的に団体を応援していく。

2017 年度は、2016 年度に行った審査会にて決定した 2 団体に対して、助成金総額 2,000,000 円を支給した。当助成金プログラムは、1 団体につき初年度 100 万円、2 年度目 150 万円、3 年度目 150 万円、総額 400 万円を支給する。なお、継続助成の可否は 1 年毎に改めて審査を行って決定する。

受入寄附金額 (2016年度)	3,000,000 円
助成額	2,000,000 円（総額）

公募	2017年2月1日～2月28日
応募	5件
審査会	2017年3月21日 ※2016年度に実施
選考委員	雨森孝悦（日本福祉大学 教授） 大森智恵子（特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター 理事） 中鉢博之（特定非営利活動法人ビーンズふくしま 理事）
審査結果	以下2団体を決定。 特定非営利活動法人寺子屋方丈舎 特定非営利活動法人ウィーズ
助成期間	2017年4月1日～2018年3月31日

<I.H.K 基金>

将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童（女子）が高校卒業後に進学する費用を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立。進学後3年～4年間の授業料の一部として総額100万円の返済不要の奨学金を支給する。また、認定特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて、近い年齢層からの相談しやすい環境を提供していく。

2017年度は840,000円の寄付を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1名の奨学生を選定し、1年目の奨学金として400,000円を支給した。

受入寄附金額	840,000円
総決定金額	1,000,000円 (1年目400,000円、2年目300,000円、3年目300,000円)
助成額	400,000円
公募	2017年9月1日～10月13日
応募	2件
審査会	2017年11月5日
選考委員	小園弥生（横浜市男女共同参画センター横浜南 管理事業課長） 山北洋二（あしなが育英会 顧問）
審査結果	1人を奨学生として選定
助成期間	2018年3月29日～2021年3月31日

<ゆーじチャレンジ基金>

将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅（ファミリーホーム含む）で暮らしている児童が高校卒業後に進学する費用を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立。進学後 2 年～4 年間の授業料の一部として総額 100 万円の返済不要の奨学金を支給する。

2017 年度は 2,860,000 円の寄付を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定し、1 年目の奨学金として 500,000 円を支給した。

受入寄附金額	2,860,000 円
総決定金額	1,000,000 円 (1 年目 500,000 円、2 年目 500,000 円)
助成額	500,000 円
公募	2017 年 9 月 1 日～10 月 13 日
応募	1 件
審査会	2017 年 11 月 16 日
選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 人文社会科学部長）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	2018 年 3 月 29 日～2020 年 3 月 31 日

<高山基金>

2017 年度は、弊財団への遺贈寄付による寄付が 1 件実行された。寄付者は高齢の助成で、戦後の苦しい時代を生き抜いた経験から、日本のすべての子どもたちの健やかな成長を願っての寄付である。来年度以降、基金は運営される予定である。

<大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金>

本基金は、株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設された基金である。本基金では、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業が、効果的で継続的なものになるための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを応援する。

2017 年度は 2 件、11,439,160 円の寄付を受け入れ、審査会にて 3 団体を選定した。当

助成金プログラムは、1 団体につき初年度 300 万円、2 年度目 300 万円、3 年度目 300 万円、総額 900 万円を支給する。なお、継続支援には 1 年毎の審査が行われる。

助成額	9,000,000 円
審査会	一次審査会：2017 年 12 月 12 日 二次審査会：2017 年 12 月 18 日
審査委員	萩原なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科教授、認定NPO法人日本NPOセンター 副代表理事） 赤石千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・フォーラム 理事長） 岡本拓也（ソーシャルマネジメント合同会社 代表、特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 理事） 小河光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 瀬戸真一（株式会社大和証券グループ本社 広報部長）
審査結果	以下の 3 団体を決定 特定非営利活動法人SOS子どもの村JAPAN 特定非営利活動法人PIECES 特定非営利活動法人Learning for All
助成期間	2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

<ゴールドマン・サックス基金>

ゴールドマン・サックス証券株式会社は、人材の多様化を経営理念の一つに掲げ、社内外でダイバーシティや女性活躍推進等に取り組んでいる。2017 年度は「子育てと仕事の両立」に関する課題を有する団体に対し、子育てと仕事の両立を体現できる取り組みの実践および組織内における制度導入・仕組化をテーマに、プロボノ社員による伴走支援に取り組んだ。弊財団では、一般社団法人 RCF と共にゴールドマン・サックスのプロボノ社員をサポートした。

(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

<SOMPO ちきゅう倶楽部「Heart&Arts プログラム」>

損害保険ジャパン日本興亜株式会社と業務委託契約を結び、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の全役職員がメンバーであるボランティア組織、「SOMPO ちきゅう倶楽部」の助成プログラム「Heart&Arts プログラム」の運営支援を行った。同プログラムは、美術活動、音楽活動、舞台芸術活動などのアート（芸術）の力を活用して、社会課題を解決する団体のうち、障がい者がアートの力で自分を自由に表現する活動を実践する団体の組織基盤強化を支援する助成プログラムである。当財団では、同プログラムの趣旨および応募要項の作成協力、助成団体の公募、助成団体の一次審査を行った。一次審査の際には、専門家（梅田亜由美氏、佐野晶子氏）のアドバイスを受けた。本プログラムにおいては、助成先の最終決定は、一次審査の結果をもとに、SOMPO ちきゅう倶楽部が行うこととなっており、最終的に7団体への助成を決定した。

<azbil みつばち倶楽部>

Azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月100円を拠出して集めた寄附をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援をすることを目的としている。本年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。2017年度は26団体に対し、3,800,000円の資金支援を行った。

<東日本大震災被災地視察のコーディネート>

クラブツーリズム株式会社と業務委託契約を結び、同社の社会貢献活動の実施支援を行った。本年度は同社の社員や「エコスタッフ」を対象に、東日本大震災被災地視察のコーディネートを行った。同社では本年度現地訪問、講演会、ボランティアなどを実施した。

(3) 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

1) 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に係る寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄付推進のために全国レガシーギフト協会の設立にかかわった。

2) 寄附を推進する仕組みやプロジェクトの企画及び実施に係る事業

本年度は実施しなかった。

(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記(4)は、(1)の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。(4)の助成事業については、(1)の事業で記載した。

(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

<「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞>

本賞は、アメリカ在住の日本出身女性、厚子・東光・フィッシュの提案により、創設された。フィッシュ・ファミリー財団と業務委託契約を結び、本賞の実施を担った。超高齢社会、大災害、子どもの貧困、地域社会の疲弊など様々な課題に対して、勇気をもって自ら行動を起こし、地道に活動を続け、地域社会の課題解決や新たなシステムの構築に取り組んできた女性たちを表彰すると同時に、その活動を広く知らしめ、受賞者の志、知恵やアイデアをより多くの女性と共有し、後につなぎ、より良い社会を築くための社会貢献活動の意義と喜びを広める事を目指している。

公募	2017年9月14日～9月30日
応募	145件
選考会	一次選考会：2017年11月17日 最終選考会：2017年12月4日
選考委員	井上英之（一般社団法人INNO-Lab International 共同代表） 黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事） 龍治玲奈（日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 渉外・社会貢献課長） 厚子・東光・フィッシュ（フィッシュ・ファミリー財団 共同創設者・理事）

	ダニエル・ペレル（ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・ インク 社長）
選考結果	<大賞> 高橋亜美（児童養護施設等退所者のアフターケア相談所「ゆずりは」 所長） <ファイナリスト> 風間美代子（特定非営利活動法人多摩草むらの会 代表理事） 兼子佳恵（特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク（やっぺす） 代表理事） 久保田翠（認定特定非営利活動法人クリエイティブサポートレッツ 理事長） 武村幸奈（株式会社はたけのみかた 代表取締役社長） 藤原志帆子（特定非営利活動法人人身取引被害者サポートセンターラ イトハウス 代表） 杜恵美子（特定非営利活動法人NPO亀岡人権交流センター 理事長） 矢田明子（特定非営利活動法人おっちラボ 代表理事）
表彰式	2017 年 12 月 4 日
表彰内容	<大賞> 正賞（ティファニー社製カップ）と副賞 100 万円 <ファイナリスト> ティファニー社製の記念品

（6） 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

NPO 法人の経営力・信頼性の向上を支援することを目的に、以下の研修事業を実施した。

1) NPO のマネジメントコンサルティングの実施

<特定非営利活動法人 JUON NETWORK>

JUON NETWORK が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団に組織
 診断を業務委託した。

実施期間：2017年1月1日～2017年7月31日

コンサルティングの内容：組織診断

<社会福祉法人 日本国際社会事業団>

日本国際社会事業団が Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託した。弊財団では、中期計画策定のためのコンサルティングを開始した。

契約期間：2018年1月1日～2018年12月31日

コンサルティングの内容：中期計画策定支援

2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣

<講師派遣>

外部セミナー等への講師派遣を9回行った。

3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援

3つの社会的な法人（特定非営利活動法人自治創造コンソーシアム、特定非営利活動法人ニンジン）の事務局運営支援を行った。

（7） 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

<Panasonic NPO サポート ファンド 2015年に助成事業を終了した団体を対象とした成果評価>

パナソニック株式会社が企業市民活動の一環として実施する「Panasonic NPO サポート ファンド」に関し、成果評価を行った。

評価対象は、2015年に同ファンドによる組織基盤強化事業を終了した団体（対象団体：11団体）である。本事業による資金提供及び非資金的取組みが、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進に与えた影響を検証した。また、組織基盤強化の手法として、組織診断を実施したことによる効果、および第三者によるコンサルティングの効果をはかった。

助成先団体の応募用紙・報告書類の分析、診断シートを活用した事前・事後の変化分析、助成先団体へのアンケート調査を行った。弊財団では、同社に対し報告書を提出した。

<Panasonic NPO サポート ファンドの社会的インパクト評価>

2015 年度に行った、同ファンドの組織基盤強化助成により生まれた社会的インパクトの評価結果の一部を英訳し、イギリスの **Social Value** に提出した。その際に得たフィードバックに沿って、2016 年度にアレルギー支援ネットワークの再評価を開始し、2017 年度には評価報告書の作成・英訳・**Social Value** への報告書 (SROI レポート) の再提出を行った。SROI レポートが認証 (Assurance) を得るためには、さらなる修正が必要であるとのフィードバックを得たので、再度修正・再提出をし、最終的に 2018 年 1 月 2 日に、SROI レポートに対する認証 (Assurance) を取得することができた。

認証を得た SROI レポートをもとに、パナソニック株式会社に報告を行った上で、2018 年 1 月 24 日に開催された Panasonic NPO サポート ファンドの贈呈式において、評価結果のサマリーを発表した。

組織基盤強化の SROI レポートが認証を得たことで、組織基盤強化への支援が、事業成果の増大に対して「てこ」のように働き、社会的インパクトが大きくなったことが明らかになった。また、SROI は、組織基盤強化の社会的インパクト評価手法として活用できることがわかった。さらに、国際水準に照らし合わせて、今回の評価の適切性と透明性を確保することができた。

評価対象団体：特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク

Social Value への再提出日：2017 年 8 月 7 日

Social Value の認証取得日：2018 年 1 月 2 日

<Social Value Assurance 取得 SROI レポート報告会の実施>

Social Value から、日本で最初となる認証を得た SROI レポートの内容を広く報告するために、SROI レポート報告会を実施した。

日時：2018 年 3 月 28 日 10 時～12 時

主催：弊財団、パナソニック株式会社

場所：環境情報センター（東京都中央区）

参加者：30 名

<金融機関職員による伴走支援事業への協力>

埼玉県県民生活部共助社会づくり課が行う、金融機関職員による NPO の伴走支援推進事業において、講師およびファシリテーターの派遣を行った。

実施期間：2017年8月18日～2018年1月30日

<寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案>

国立研究開発法人科学技術振興機構からの委託研究として、「寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案」研究開発プロジェクトに取り組んだ。NPO の寄付適格性に関する評価手法の開発と先駆的団体の評価事例を作成した。また、オンラインを活用した寄付文化の拡大の実践のための、寄付者参加型 WEB サイトの構築を行った。

契約期間：2016年10月1日から2017年9月30日

以上